

(総務消防委員会要求資料)

令和4年11月
行 財 政 局

- 1 個人市民税の令和4年度課税標準額段階別納税義務者1人当たりの所得割額等
- 2 行財政改革計画の21ページの表の令和3年度を決算に、令和4年度を予算に置き換えたもの

※ 別紙のとおり

1 令和4年度課税標準額段階別納税義務者1人当たりの所得割額等

課税標準額の段階	総所得金額等	所得控除額	課税標準額(A)	算出税額(B)	税額控除額等	所得割額	平均税率(B)/(A)※	
	(単位:千円)							
10万円以下の金額	2,019	735	1,284	54	5	48,551円	4.2%	(24,612人)
10万円を超え100万円以下	1,534	905	629	47	4	43,006円	7.5%	(200,511人)
100万円 " 200万円 "	2,639	1,115	1,524	119	9	109,618円	7.8%	(179,529人)
200万円 " 300万円 "	3,926	1,394	2,531	199	16	182,696円	7.9%	(97,586人)
300万円 " 400万円 "	5,245	1,677	3,567	281	20	260,217円	7.9%	(49,942人)
400万円 " 550万円 "	6,818	1,909	4,909	381	26	355,439円	7.8%	(36,391人)
550万円 " 700万円 "	8,513	2,026	6,487	506	39	467,278円	7.8%	(15,016人)
700万円 " 1,000万円 "	10,882	2,105	8,777	683	55	627,882円	7.8%	(14,318人)
1,000万円 " 2,000万円 "	16,986	2,301	14,684	1,127	109	1,017,186円	7.7%	(12,387人)
2,000万円 " 5,000万円 "	32,820	2,164	30,656	2,376	247	2,128,540円	7.8%	(3,354人)
5,000万円 " 1億円 "	77,632	2,195	75,437	5,632	591	5,040,762円	7.5%	(462人)
1億円を超える金額	278,024	2,098	275,926	21,685	3,212	18,473,219円	7.9%	(192人)
合計	3,811	1,241	2,571	198	17	181,110円	7.7%	(634,300人)

(注) 本表は、令和4年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ(総務省報告)から推計して作成(当初数値)。
 ※ (A)が総合課税とは税率の異なる申告分離課税を含む合計額であるため、計算上本来の税率とは一致しない。

2 行財政改革計画の21ページの表の令和3年度を決算に令和4年度を予算に置き換えたもの

<歳出上限等を反映させた毎年の収支の目安>

令和3年度予算編成前の財政収支試算（令和2年11月時点）に次の要素を反映させて作成

- ① 令和3年度予算での歳入増加・歳出削減
- ② 令和4～7年度に歳出上限枠（消費・投資）を設定、定数削減、下水道事業への出資金休止

これにより、令和4～7年度に760億円以上の財源を捻出

（R5～7は目安額。単位：億円）

項目	R3決算	R4予算	R5	R6	R7	備考
①歳入 （一般財源収入）	4,674	4,415	4,380	4,360	4,360	
②歳出（一般財源） ア+イ+ウ+エ	4,815	4,532	4,610	4,590	4,590	
ア 経常的な経費	3,368	3,224	3,260	3,270	3,250	歳出上限
社会福祉関連経費	1,169	1,230	1,270	1,290	1,310	R3→R7（計画策定時） +約100億円
人件費	1,437	1,464	1,460	1,470	1,450	職員数削減（計画策定時） R3～R7△550人
消費的経費等	762 注1	529	530	510	490	R3→R7（計画策定時） △77億円 △14% （注1）R3決算762億円は、公債償還基金からの借入の返済187億円を含む
イ 投資的経費、公債費、公営企業等への繰出金	1,474	1,337	1,350	1,340	1,350	歳出上限
投資的経費	160	151	170	170	170	年平均170億円に抑制（計画策定時）
公債費	901	861	870	870	850	
公営企業等への繰出金等	413 注2	325	310	300	330	下水道事業への出資金休止（R3～R7（計画策定時）△98億円） （注2）R3決算413億円は、地方交付税超過交付分の財政調整基金への積立75億円を含む
ウ 災害等の現時点で額不明の歳出	0	0	10	10	10	不測の事態に備えて10億円を見込む
エ 資産の有効活用	27	29	10	30	20	R4～R7で100億円（計画策定時）
前年度繰越財源（A）	71	0	0	0	0	
翌年度繰越財源（B）	15	0	0	0	0	
歳入－歳出＋A－B （収支不足額）	△85	△117	△230	△230	△230	

合計892億円（計画策定時は1,156億円）

試算の収支不足2,800億円に対して1,908億円（R4～R7で887億円）以上の財源を捻出し、収支不足をR3～R7で892億円以下に圧縮→これに対して特別の財源対策を実施

令和3年度決算と4年度予算の2年間で計画を447億円上回る収支改善を達成

- ① 令和3年度特別の財源対策圧縮147億円（予算236→決算89）
- ② 令和3年度公債償還基金からの借入の返済187億円
- ③ 令和4年度特別の財源対策圧縮113億円（計画230→予算117）

項目	R3決算	R4予算	R5	R6	R7	
特別の財源対策	89	117	230	230	230	R3決算実績に加え、R4～R7の取崩しをこれ以下にすることでR7公債償還基金残高1,400億円以上を確保できる見込み
行政改革推進債の発行	22	44	50	50	50	
調整債の発行	17	17	20	20	20	
公債償還基金の計画外の取崩し	50	56	160	160	160	
実質収支	4	0	0	0	0	